

## 2026 年度愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練） （新規事業者対象募集）企画提案募集要項

この要項は、愛知県が実施する雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）を委託するにあたり、民間教育訓練機関等（専修学校、各種学校、研修等実施企業等）から企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

### 1 事業の目的

公共職業訓練が雇用のセーフティネットとして、その役割を的確に果たしていくためには、職業訓練の受講希望者に適切に対応できるよう必要な訓練量を確保するとともに、離職者が安定的な雇用に就くために必要な能力を身に付ける上で、効果的で多様な職業訓練を提供していくことが求められている。

こうしたことから、提供する職業訓練の質的な向上を図り、離職者、若年未就職者（学卒未就職者を含む）、定住外国人等の就職促進を支援するため、民間教育訓練機関等（以下「訓練実施施設」という。）を活用した職業訓練を実施する。

### 2 委託業務の内容

#### （1）事業名称

愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）

#### （2）業務内容

別紙「2026 年度愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）（新規事業者対象募集）委託先募集仕様書」のとおり

#### （3）選定事業者数および定員

ア 知識等習得コース（3 か月又は 4 か月コース）

1 者程度（総募集定員 40 人）

※10 月開講から令和 9 年 3 月開講の間に 2 コース（2 開講月）まで申請が可能です。また、1 コース（1 開講月）のみの申請も可能です。

イ 建設人材育成コース（3 か月） 10 月開講

1 者（募集定員 15 人）

### 3 応募資格

企画提案書類を提出する時点で次の要件を全て満たしていること。

- （1）愛知県内に事業所を有する法人であること。
- （2）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 〈一般競争入札の参加者の資格〉の規定に該当しない者であること。
- （3）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- （4）愛知県が発注する物件の製造の請負若しくは買入れ、売払い及び役務の提供に係る指名停止の措置を受けていない者であること。
- （5）令和 8・9 年度愛知県入札参加資格者名簿に登録されている者。（業務分類が大分類「03. 役務の提供等」であること。）
- （6）総勘定元帳及び現金出納帳等の会計関係帳簿類、履歴書、労働者名簿、出勤簿及び賃金台帳等の労働関係帳簿類を整備すること等、提案事業を的確に遂行するに足る能力を有していること。
- （7）国税及び地方税の滞納がないこと。
- （8）宗教活動や政治活動を目的とした法人でないこと。

- (9) 令和6年10月1日以降に企画提案と同一施設かつ同一分野の愛知県雇用セーフティネット対策訓練事業を受託（受託見込みも含む）・実施していないこと。
- (10) 教育訓練や研修等の経験・実績があること。

#### 4 応募方法

##### (1) 募集期間

2026年5月11日（月）から2026年5月29日（金）午後5時（必着）まで

##### (2) 提出書類

別紙1「企画提案書の構成及び添付書類」による。

##### (3) 提出方法

以下いずれかの方法とする。

ア 郵送又は持参

イ 愛知県電子申請・届出システムによる提出（電子データの提出）

##### (4) 提出部数

ア 郵送又は持参による提出の場合

各2部（正本1部、副本1部）

イ 愛知県電子申請・届出システムによる提出の場合

別紙4「愛知県電子申請・届出システムの利用方法」参照。

##### (5) 企画提案申請書の宛名

愛知県立名古屋高等技術専門校長宛とする。

##### (6) 提出先

ア 郵送又は持参による提出の場合

〒462-0023 名古屋市北区安井二丁目4番48号

愛知県立名古屋高等技術専門校 開発援助課

電話 052-917-6713

イ 愛知県電子申請・届出システムによる提出の場合

以下のURLから申込を行う。

<https://ttzk.graffer.jp/pref-aichi/smart-apply/apply-procedure-alias/kaihatu-nagoya-2026shinki>

##### (7) その他

ア 企画提案は1事業者につき1件とする。

イ 提出された企画提案書の内容は、高等技術専門校の了承なく変更することはできない。

ウ 提出された企画提案書は返却しない。

エ 企画提案書は本委託業務における受託事業者の選定以外の目的で使用しない。

オ 企画提案の応募に関して要した経費は提案者の負担とする。

カ 企画提案書提出後、応募資格に該当しないこととなった場合は、速やかに高等技術専門校に連絡すること。

## 5 事業説明会の開催

事業説明会を以下のとおり開催する。

日時：2026年5月15日（金）午前10時30分から（1時間程度）
場所：名古屋高等技術専門学校 3階 人材開発教室 名古屋市北区安井二丁目4番48号
内容：募集概要の詳細及び企画提案にあたっての注意事項の説明 等

参加する場合は、2026年5月14日（木）正午までに別紙2「事業説明会参加申込書」に事業者名、出席者氏名等を記入の上、電子メールにより申し込むこととする。

電子メールの件名：2026年度新規事業者対象募集事業説明会

電子メールアドレス：nagoya-senmonko@pref.aichi.lg.jp

※申込事業者数によって、時間が変更となる場合があります。

※説明会参加は応募の必須条件ではありませんが、可能な限り出席してください。

※説明会参加にあたって企画提案募集要項、委託先募集仕様書、企画提案参加申請書等をご持参ください。

## 6 提案事業の審査等

### （1）審査方法

上記2（3）に記載の各コース別に、提出された企画提案について書面審査により5案を選定の上、選定委員会においてプレゼンテーション審査を行い、設定している選定事業者数を最大として事業者を選定する。

ただし、提出された企画提案（形式審査を通過した提案に限る）が5案以下の場合は書面審査を実施せず、すべての企画提案についてプレゼンテーション審査を実施する。

プレゼンテーションは1事業者15分程度、提出済みの企画提案書面によるものとし、パソコン・プロジェクター等の電子機器の使用は不可とし、当日追加の資料等の提出、掲示は認めない。

事業者によるプレゼンテーション終了後に質疑応答を行う。

※プレゼンテーションの日程は後日通知する。（令和8年6月8日予定）

### （2）照会等

審査に至る過程で、必要に応じて、追加資料を請求することがある。また、応募内容等に不明な点があった場合、県から電話等による照会を行うことがある。

### （3）審査基準

	項目	審査基準
1	事業の実現性・実行性	○受講生を確保できる見込みはあるか。 ○人材育成に類する過去の実績を有するとともに、十分な経営基盤を有しているか。 ○訓練の運営体制は適切か。
2	提案内容の優良性	○訓練実施施設は訓練を実施するために適切か。 ○就職支援体制は適切か。 ○講師体制は適切か。 ○訓練実施の実現性は高いか。 （希望開講月の変更協議が可能か等） ○訓練カリキュラムは適切か。 ○社会的価値の実現に資する取り組みを実施しているか。
3	経費見積りの妥当性	○事業費の見積額は適切か。

### （4）企画提案対象からの除外

次のいずれかに該当した場合は、審査対象から除外する。

ア 本要項、仕様書等に従っていない企画提案のとき。

イ 提出書類に虚偽の記載があったとき。

ウ 威圧その他の行為により公正かつ円滑な選考を妨げたとき。

エ 愛知県競争入札参加資格審査申請を申請中の者で、契約時まで、審査を完了する見込みがないと認められるとき。

オ 高等技術専門校から本訓練の実施に関し改善指導を受けて改善されないとき。

#### (5) 審査結果

審査終了後、採否に関わらず応募者には文書で通知する。

委託先候補に決定した企画提案参加者の名称は公表する。

#### (6) 契約の締結

委託先候補者に選定された者は、特段の理由がない限り辞退は認められない。

契約保証金については、愛知県財務規則第 129 条の 2 により、契約額の 10 分の 1 の額とする。ただし、愛知県財務規則第 129 条の 3 に該当する場合は、全額を免除とする。なお、契約は単価契約となるが、契約保証金の算定となる契約額は、訓練実施経費の他、就職支援経費等、付加される全ての委託費の契約単価に予定数量を乗じて得た金額の合計となる。

(例) 知識等習得コース(3 か月コース) 定員 20 人、訓練実施経費月額単価 61,600 円(税込)、託児付(託児定員 2 名、託児サービスに係る委託費月額単価 72,600 円(税込)) の場合

- ・ 訓練実施経費月額単価 61,600 円×受講予定人数 20 人×訓練期間 3 か月=3,696,000 円
- ・ 就職支援経費月額単価 22,000 円×受講予定人数 20 人×訓練期間 3 か月=1,320,000 円
- ・ 託児委託費月額単価 72,600 円×託児定員 2 人×訓練期間 3 か月=435,600 円

→契約額 3,696,000 円+1,320,000 円+435,600 円=5,451,600 円

#### (7) その他

契約予定者として決定した後、契約するまでの期間において、応募資格を満たさなくなった場合、提出書類に虚偽があったと認められる場合及び愛知県が発注する物件の製造の請負若しくは買入れ、売払い及び役務の提供に係る指名停止の措置を受けた場合には決定を取り消す。

決定を取り消したときに損害が生じた場合には、委託先として決定された企画提案者がその責を負うものとする。

## 7 スケジュール

5 月 15 日(金)	事業説明会
5 月 29 日(金)	企画提案書の提出期限
6 月 8 日(月)(予定)	プレゼンテーション審査実施(選考者のみ)
6 月中旬	委託先の決定
7 月 1 日(水)	委託契約締結

## 8 問合せ

本事業の企画提案に関する質問は、2026 年 5 月 11 日(月)から 2026 年 5 月 19 日(火)午後 5 時までの間で受け付ける。

質問は、別紙 3「企画提案に関する質問書」により質問事項の趣旨を明確にして、次のアドレスまで電子メールにより照会するものとし、口頭(電話を含む。)による質問は受け付けない。

電子メールの件名：2026 年度 新規事業者対象募集企画提案に関する質問

電子メールアドレス：nagoya-senmonko@pref.aichi.lg.jp

質問に対する回答は、質問した事業者に対して電子メールで回答するほか、名古屋高等技術専門校ホームページ(<https://www.aichivti.ac.jp/site/nagoya/1131.html>)に掲載する。

なお、質問内容が当該事業者固有の内容に係る場合、回答はホームページに掲載しない。